

2012年(平成24年)11月6日(火曜日)

被災者の市営住宅  
入居「1年延長を」  
公明市議団申し入れ  
公明党市議団は二

日、東日本大震災の被災者を対象にした市営住宅の無償提供に関して、「来年三月末まで」としている入居期間を一年延長するように河村たかし市長に申し入れた。

裕団長、馬場規子幹事長らが「市として早く手を打ち、被災者を安心させてほしい」と求めると、河村市長は「そりゃそうだわ。急いで検討する」と前向きに応じた。

市議団は、金沢市のホテルのエレベーターで起きた死亡事故にも言及。事故の起きた「シンドラーエレベーター」製が市有施設に七十二基あり、いずれも安全基準が強化された二〇〇九年以前に設置されたものだととして「事故発生が懸念される」と指摘した。

このため、民間施設も含めて同社製エレベーターの緊急点検を関係先に働き掛けるよう河村市長に求めた。

市営住宅には東日本大震災で自宅が壊れたり、原発事故で避難を余儀なくされたりした五十四世帯、百八人が入居している。

申し入れでは三輪芳